

産業労働常任委員会県内調査報告書

平成29年7月25日（火）

1 調査の概要

- (1) 調査箇所 (株)横浜銀行本店、タイ王国大使館及びタイ政府観光庁
- (2) 出席委員 原委員長、赤野副委員長、
おざわ、市川(和)、田中(徳)、しきだ、堀江、市川(よ)、
近藤、齋藤(健)、亀井、楠の各委員
- (3) 調査日 平成29年7月25日(火)

2 (株)横浜銀行本店

(1) 調査目的

横浜銀行では海外展開を検討している県内中小企業をサポートするため、平成25年に神奈川県と県内中小企業の海外展開支援について協定を結んだ。これにより大企業と比べ海外進出のノウハウや現地情報のない県内中小企業に対し、アジア地域に強みのある横浜銀行が積極的な支援を行っている。

そこで、横浜銀行に寄せられるタイへ進出した県内中小企業の抱えている課題等を調査することにより、今後の県内中小企業の海外展開の支援施策に係る委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

ア 県内中小企業の海外展開支援に関する神奈川県との協定について

横浜銀行及び浜銀総合研究所は、海外拠点や提携金融機関などの海外ネットワークを生かし、各種金融サービスや海外関連情報の提供、海外進出についての専門的なコンサルティングなど、これまでも県内取引先の海外進出に関する幅広い支援を行ってきた。平成25年1月に神奈川県と「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」を締結し、県との連携をより一層深め、海外進出相談の連携、セミナーの共催やビジネスマッチング・商談会の協働実施など、県内中小企業の海外展開支援体制を更に強化した。

イ バンコク駐在員事務所について

平成24年にバンコク駐在員事務所を開設し東南アジアにおける情報収集機能と進出企業へのサポート体制をこれまで以上に強化した。また同事務所には神奈川県からの企業誘致・国際ビジネス課からの出向も常駐し、県内企業の同地域での海外展開支援を行っている。

ウ 平成29年度の新規事業

平成29年4月、法人営業部内に「海外ビジネス支援センター」を設置した。浜銀総合研究所とも連携し、県内企業の海外進出に関する相談のみならず、輸出による海外販路拡大、増加する外国人観光客への対応(インバウンドビジネス)など海外ビジネスに関する様々な課題・ニーズに、ワンストップで対応できる体制を整えている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 タイと日本とでは商慣習も大きく違うと推測するが、最も大きく異なるのはどのような点か。また、県内企業の進出にあたって障害となるような違いはどのようなものか。

応 答 意思決定が完全に属人的であるという点が大きく違う。これは中小企業でも大企業でも同じ。日本の企業とあちらの企業が取引に向けて調整し、組織として一旦意思決定されていても、あちらの幹部が変わるとまったくほごにされてしまう。日本の企業同士ではスタンダードな担当者からの積み上げ式の議論では話が一向に進まないことがあり、そのあたりがやりにくさになっている。タイは完全な華僑社会なので中国と日本の商慣習の違いに似たものがある。

質 疑 日本からタイへの企業進出は、ひと段落した感もあるようだが、今後はどのような産業が進出するに値すると思うか。

応 答 二つある。一つはR&D、研究開発産業。自動車産業でも今、タイ政府が積極的に誘致しているのは、自動運転技術等の高度の研究開発を行う研究所である。もちろん、重工業のR&D以外でも環境やバイオの研究所もまた同様に需要が多い。もう一つは、医療ツーリズムだ。タイは観光大国だが医療を目的とした来訪客も非常に多いので、今後も発展が見込まれる産業となっている。

質 疑 日本からタイへの進出支援だけでなく、タイ以外のASEANの国や中国に既に進出している日本企業が、タイへ進出する場合の相談も多いのか。

応 答 相談も事例も多い。特に中国に進出している企業において、近年製造コストが高騰しているため、それらのメリットがなくなり、中国からベトナム等に移転したいという相談が多い。ただ、製造コスト目当てではなく中国のマーケットを取りに行っている企業は踏みとどまっている感がある。

質 疑 タイでの交通インフラの現状はどうか。

応 答 国内の幹線道路は相当整備されている。特にバンコクをはじめとした大都市圏は、日本の大都市圏と同等といってもよい。市内で渋滞が多いのも日本と同様ではある。タイ国内の都市同士をつなげる幹線道路に関しては非常に整備されている。ただ、鉄道に関してはまだまだこれからとなっている。

質 疑 貴行のバンコク駐在員事務所が中心となって、進出している県内中小企業同士の連携を図っていないのか。

応 答 その要望は強い。日本人が多いバンコクでも、進出した中小企業

は常に孤独を感じている。また、気軽に相談できる同業の仲間も少ないのが普通である。当行としてはタイに進出した日本のお客様同士をつなげるため、取引先を集め定期的に懇親会やセミナーを行っており、好評をいただいている。

質 疑 進出する企業もいれば撤退する企業もいるはず。撤退理由で多いのは何か。また、海外進出支援業務にあたる人材の育成に関する貴行の考え方はどのようなものか。

応 答 撤退理由の一つはコスト上昇によるものがある。この場合はベトナム等の、より生産コストの低い国に移転するケースが多い。もう一つは、売り先のターゲット自体をタイから他の国に変えるため、撤退した、というのも実際に見聞きした例である。ただ、撤退数自体は少ない。

当行の人材育成に関しては、海外に実際に住まわせて文化、風習を肌で感じさせるのが大切だと考える。上海支店にしてもバンコク支店にしても、行内で一定年数を経た者を対象に公募制にしている。これから更なる制度の充実を図っていきたい。

質 疑 タイは会計処理が煩雑という話も聞くが、どうか。また、飲食業で今後タイへ進出することに関してはどうか。

応 答 会計処理については確かに煩雑であり、税務処理についても毎月決算して納税せねばならないことに加え、日本以上に書類主義の面があり、煩雑なのは事実である。

飲食業の進出については既にタイの都市部に日本の飲食業が相当数進出しており、また現地の日本食レストランの間でも相当高いレベルで競争が行われている。このようなことから、今から参入するのはかなりきついかもしれない。ただ、これは富裕層をターゲットにしたレストランの話であり、中間層をメインターゲットにした飲食業の進出だとまだ余地はあると考えられる。



(4) 調査結果

(株)横浜銀行は地方銀行として、大企業と比べノウハウや人材が不足しがちな県内中小企業の海外展開支援に積極的に取り組んでおり、その支援体制は近年更に充実してきている。

以上のように、(株)横浜銀行の県内企業の海外進出サポートの取組を調査したことにより、今後の県内企業の海外展開支援施策を審査する上で、参考にすることができた。

3 タイ王国大使館

(1) 調査目的

本県では人口減少による国内市場規模の縮小で、今後、厳しい経営環境が見込まれる県内中小企業に対し、今後も成長が見込まれる東南アジア市場への海外展開を、積極的に支援している。タイは地理的にもASEAN地域の核となっており、その親日的な国民性も相まって、県内中小企業の進出ニーズが高い地域の一つである。また、平成24年から平成27年までの県内企業の進出件数の伸びでもタイは上位に位置している。

そこで、タイ政府の細やかな企業誘致手法をタイ大使館で調査することにより、今後の企業誘致施策や産業政策に係る委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

EEC(東部経済回廊)

タイ政府が現在進めている長期的経済社会ビジョン「タイランド4.0」の中心的施策として位置付けられているのがEEC(東部経済回廊)である。EECは次世代自動車や医療、デジタル産業等の高付加価値産業の集積地創出を目指す、日本円で5兆円を超えるASEAN地域最大規模の投資プロジェクトである。

同プロジェクトでは、タイ投資委員会が主体となり、税制メリットや補助金等を活用し世界中からの企業誘致を進めており、空港や高速道路の整備に加えロボティクスやデジタル技術産業、次世代自動車産業などといった10の重点産業に絞り、戦略的な企業誘致に力を入れている。

(3) 主な質疑応答

質 疑 タイは正にASEANの自動車工場の役割を果たしているが、同じく自動車を輸出産業のメインに据える日本とは今後、競合する関係になるかもしれない。その場合、タイと日本の間でギブアンドテイクができる部分、企業同士の技術提携や自動車部品のシェア等、協働できる部分というのはあると思うが、どうか。また、国が重工業化する過程に当たって必ず問題になるのは電力の問題だ。火力、水力、原子力、またバイオ発電についても先ほど話があったがもう少し詳しく教えてほしい。

応 答 日本の自動車産業は相当以前からタイに進出しており、大小の工場も多く存在している。例えばピックアップという、タイでは非常にポピュラーかつ、モデルチェンジが長くされていない車種に関して言うと、現地の日本の自動車部品メーカーの製品が多く入っている。

現在、タイの自動車産業の育成のために政府は、自動車の研究及び試験機関の設立に向けて動いているが、その施設に現地の日本の

自動車産業が参画してくれるかどうか、両国の本分野の今後の協力関係に大きく影響すると考えている。

電力については現在国内の7割を天然ガスに頼っている。政府も現状でよしとは考えておらず代替電源、多様な電力の選択肢を用意したいと考えている。例えば太陽光発電に関して近年積極的に予算をつけて関連企業にお金を投入している。バイオマスエネルギーにも同様に力を入れている。サトウキビの搾りかす等を利用した発電量も相当なシェアがある。それとともにクリーンコールテクノロジーへの関心も高い。風力発電については、気候の問題でタイのほとんどの地域では発電が期待できるほどの風力はないため、現在は北部の一部地域に限定して風力発電を行っている。

質 疑 神奈川は再生可能エネルギーの最先端を行っていると自負している。協力できる分野があれば是非声を掛けていただきたい。

応 答 こちらこそよろしくお願ひしたい。こちらからも積極的にお声掛けさせていただく。また、タイ本国に来ていただくことがあれば、本日御紹介した事例をより具体的な形で紹介することができる。是非、おいでいただきたい。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

タイ政府のE E C (東部経済回廊) への企業誘致に関しては、将来的にタイの社会経済の発展に資すると思われる特定の分野に、より多くの税制優遇策や補助金の恩恵を与えるという、きめ細やかな企業誘致施策が行われている。

以上のように、タイ政府の長期的社会経済ビジョン「タイランド4.0」におけるE E C (東部経済回廊) の戦略的企業誘致手法の取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考にすることができた。

4 タイ政府観光庁

(1) 調査目的

本県では観光立県かながわの実現に向け、昨年策定された「神奈川県観光振興計画」に基づいた観光振興施策を、総合的かつ計画的に進めることとしている。また、同計画内で外国人訪問者数に関する目標を2018年に201万人と設定している中、数年後にひかえたラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は世界の観光客に本県の魅力をアピールする好機となっている。

一方、タイ王国では、既に1960年に観光庁を設置し、国策として観光政策を推進してきた観光立国の先進国である。2016年には、国際観光収入規模で世界第6位の観光大国となり、GDPの一割以上を観光産業が占めるまでになっている。

そこで、タイ政府観光庁にて戦略的プロモーション手法などの観光施策を調査することにより、海外からのインバウンドを含めた本県観光振興施策に係る委員会審査の参考に資する。

(2) 主な説明項目

日本からタイへの観光客は2016年には140万人を超え、日・タイ修好130周年にあたる本年は、更に多くの観光客見込まれている。タイへの国際観光客数は順調な伸びを見せているが、タイ国政府観光庁は今年から、単純な観光客数の増を目標とするのではなく、富裕層をターゲットとした「ラグジュアリー&ローカルエクスペリエンス」をテーマに観光の質の向上を目指す戦略を取っており、今後はバンコクやプーケット等の著名観光地だけではなく、タイの各地方へ観光客を誘致する施策に軸足をシフトしつつある。

また、日本からの観光客はリピーター率がとりわけ高いため、タイ政府観光庁は、今後、まだタイを訪れたことのない層をターゲットにしたファーストビジターの誘致を強化する考えで、具体的にはシニア層のゴルファーや、カップルへの現地でのウェディングツアーに力を入れていく戦略を取る計画である。

(3) 主な質疑応答

質 疑

タイは日本の倍以上のインバウンド観光客数があり、また、国を挙げての観光立国施策の歴史も日本よりかなり長く、今後は著名観光地に誘致するだけのステージは終え、各地方に観光客を誘致する戦略に出ている、とお話があったが、その場合まず課題として思い浮かぶのは宿泊施設の問題だがそれについてはどう考えているのか。観光大国としての歴史が長いこともあり、既にある施設で賄えると考えているのか。日本でもここにきて宿泊施設の不足が顕在化し民泊等急きょ対応に追われているところだが、タイでの状況を教えてほしい。

応 答 タイではもう半世紀も観光戦略に力を入れているため、宿泊施設は地方にも十分にあり、逆にそれらの宿泊施設の閑散期の運用に悩んでいる。その期間は、いくら値下げしてもガラガラの状態がしばらく続くので、これはこれで課題となっている。

また、短期宿泊の話ではないが、ホームステイの受入体制の整備にも政府は力を入れており、国がマニュアルを作成し事業者の啓発に努めている。

質 疑 観光立国とのことだが、タイ政府観光庁はどれぐらいの予算でやっているのか。また、今回お伺いしている東京事務所のスタッフ数と予算もお教え願いたい。

応 答 東京事務所は8人体制で運営しており、そのうち所長・副所長の2人が本国の観光庁から派遣されている官僚である。観光庁全体の予算を今答えるのは難しいが、東京事務所についてだけ言うとPR費用だけで年間1億万円5,000千万円ぐらい予算がある。また、観光フェア等のイベントをするときには別途予算が付く。

参考までに、タイ政府観光庁の体制をお話しすると、タイ国内に36箇所の支所、国外にはこの東京事務所も含んだ27箇所が設置されている。各支所のスタッフは6人から8人でやっている。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



(4) 調査結果

タイ政府観光庁は東京事務所の他に大阪にも事務所を設置し、日本人観光客を重要なターゲットと位置付け、積極的なPR活動が行われている。その成果もあり、日本人のタイへの観光客は右肩上がりが増加し、2017年は昨年度を上回るペースである。世界的に見ても国際観光客は増え続けており、中でもアジア地域への観光客数の伸びは世界のどの地域よりも大きく、それらの大きな受皿となることにタイは成功しており、また、一人当たりの支出額が大きい富裕層をターゲットにした観光戦略も、日本以上に徹底して行われている。

また、体験型観光を重視する富裕層を著名観光地以外に呼び込むという新たな観光戦略を今年から実施している。

以上のように、タイ政府観光庁におけるターゲット層に応じた細やかな観光客誘致戦略の取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考にすることができた。

〈参 考〉

- 1 随行者 稲井主査(議会局議事課)、岩崎主幹(産業労働局総務室)

- 2 調査箇所側出席者
 - (1) (株)横浜銀行本店
執行役員営業本部副本部長、法人営業部担当部長、同部海外ビジネス支援センターグループ長、市場国際金融部調査役
 - (2) タイ王国大使館
タイ王国駐日特命全権大使、タイ王国駐日公使
 - (3) タイ国政府観光庁東京事務所
タイ国政府観光庁東京事務所長、同庁マーケティングオフィサー